

大学の世界展開力強化事業(2021年度選定) 長崎大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度2021年度・(タイプA①))

アジアの大学間連携による持続的・社会的基盤整備を支えるグローバル人材育成事業

【交流推進事業の概要】

アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的にも活躍できる人材を育成することを目的とし、併せて、ASEAN各国に波及的に拡大する教育システムの構築を目指す。さらに、高度な専門性を身に付けた大学院博士前期課程(修士課程)、大学院博士後期課程(博士課程)に加えて、若手技術者育成のための教育支援システムを構築する。



【交流プログラムの概要】

本事業は、3つの交流プログラムと2つの若手技術者育成・教育支援システムで構成されている。

- ・大学院博士前期課程及び博士後期課程の**日中韓ダブル・ディグリープログラム**
- ・日中韓3か国の大学に加え複数のASEAN諸国の大学を含めてオンラインと留学を融合させた3カ月間の**ハイブリッド型短期留学プログラム**
- ・ASEAN諸国の大学と日中韓のいずれかの大学間での**ASEAN拡張型短期留学プログラム**
- ・「**国際コラボレーションラボ**」の設立による共同研究、国際共著論文及び人材育成事業の継続推進
- ・「**キャンパス・アジア**」同窓会組織を中心とした、卒業生と留学生の交流、情報提供や海外インターンシップなど

【本事業で養成する人材像】

- ・アジア各国のニーズにマッチしたインフラ整備を持続的に技術面から支える国際的に活躍できる人材
- ・最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる人材
- ・他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる人材
- ・キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる人材

【本事業の特徴】

目標は「各経済発展ステージによって、インフラに関する技術者に求められる能力や素養を涵養する交流プログラムを、日中韓およびASEAN諸国の総勢160名以上の未来の指導人材候補学生に提供し、同窓会組織を中心とした基礎コミュニティの形成と自発的かつ持続的活動へと発展させること」である。その特徴として、各大学間が緊密に協力し、明確な役割分担で質の保証を伴った魅力的な交流プログラムを牽引していくことにある。なお、本事業は、単位互換を伴う短期交流から二つの学位を取得する長期交流、さらに、オンラインを活用した交流が、柔軟かつ継続的な発展に繋がるような取組であり、得られる成果は大いに期待される。

【交流予定人数】

		2021	2022	2023	2024	2025
派遣	実際に渡航する学生	0	3	2	4	3
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0
	実渡航とオンライン受講を行う学生	0	5	8	8	8
受入	実際に渡航する学生	1	4	5	5	6
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0
	実渡航とオンライン受講を行う学生	0	12	20	20	20

1. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【アジアの大学間連携による持続的社會基盤整備を支えるグローバル人材育成事業】
 (採択年度 令和3年度)

■ 交流プログラムの実施状況

交流プログラムの基盤となる学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、大学間での協力体制を整備した。また、学生の試行的派遣・受入を実施することにより、プログラムの課題等を整理し、令和4年度以降の本格的な交流実施に向けた準備を進めた。



	R3	
	計画	実績
学生の派遣	0	6
学生の受入	1	24

〈第1回インフラ人材育成コンソーシアム運営会議〉〈日中韓オンライン学生プログラム〉

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

令和4年2月から3月にかけて、長崎大学工学研究科の学生6名が日中韓オンライン学生交流プログラムに参加した。試験的にプログラムを実施し、オンラインプログラムでの課題等を整理することができた。さらに、各国の文化や歴史にふれ、インフラの現状を知ることができ、今後の事業の様々なプログラムへの参加が期待できる。

○ 外国人留学生の受入

日中韓ダブル・ディグリープログラム(博士後期課程)は令和4年度に受入れを開始する予定であったが、予定を半年間早めて、令和3年度に山東大学から1名の博士後期課程のダブル・ディグリー学生の受入れを実現することができた。新型コロナウイルス感染症の影響で入国制限を受けてまだ来日できていないが、指導教授がオンラインシステムを活用して研究計画の作成と研究指導を行っていた。また、ハイブリッド型短期留学プログラムの施行的な試みとして、令和4年2月から3月にかけて、中国・山東大学から17名及び韓国・成均館大学校から6名を受け入れて、日中韓オンライン学生交流プログラムを実施した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の下に、「教育の質保証評価委員会」を設置すると共に、本補助事業を円滑に運営・執行していくための実施体制として、「ダブル・ディグリー検討部会」、「ハイブリッド型短期留学検討部会」及び「ASEAN拡張型短期留学検討部会」を配置した。明確な役割分担で質の保証を伴った魅力的な交流プログラムを牽引していく。また、令和4年3月24日、第1回目のインフラ人材育成コンソーシアム運営会議の設立総会をオンラインにて開催し、日本、中国、韓国、シンガポール及びラオスの5大学間の関係者が一堂に揃い、来年度以降の連携体制の強化と今後の円滑な事業運営について共通認識を持った。大学間による学術交流協定及び学生交流に関する覚書が調印された。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

学生の受入れ・派遣体制はこれまでの実績を活用することで、受入れ・派遣の留学生が安心して留学できる体制を整えることができています。出願書類や学生交流スケジュール、各大学が提供する学生支援等の内容を確認し、HPや各大学間で共有している。また、中国語・韓国語・英語に堪能な事務職員を雇用し、受入学生滞在中のサポートや派遣学生の渡航前後・渡航期間中のサポートを行う体制が整った。さらに、日本人学生の派遣に関する学内説明会を開催することによって、派遣のスケジュール及び出願書類の締切日、長崎大学の学生に対する両大学からの経済支援の内容(奨学金の支給額や宿舍提供等)を詳しく事前に確認することができ、安心した状態で短期留学の決断が可能となった。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況

情報の公開、成果の普及

本事業は国内外への情報提供及び成果普及を行うために、3月末までに専用のHP(英語・日本語)および紹介動画(英語・日本語)、パンフレット(日本語)、ロゴマークを作成した。用途にあわせて、多言語・他ツールによる本事業の情報公開を行った。各ツールを通して、本事業の目的や概要、各大学の紹介から学生交流プログラムに関する基本的な情報である事業の紹介、経済支援の内容、入試情報、単位認定、卒業資格要件、入学後の生活・教育などの情報を提供・公開し、幅広く事業の普及を図るとともに長崎大学の情報発信力の強化につなげることができた。学内のみならず他大学関係者や関係企業等へ発信し、事業成果の普及にも努めた。さらに、留学希望の学生に対して留學生活の具体的なイメージを提供することが可能となった。

■ グッドプラクティス等

初のインフラ人材育成コンソーシアム運営会議では、長崎大学大学院工学研究科と山東大学土建与水利学院・齊魯交通学院・環境科学与工程学院及び、成均館大学校水資源専門大学院・建設環境工学院との間で「アジアの大学間連携による持続的社會基盤整備を支えるグローバル人材育成事業に関する協定」を新たに締結した。また、これに基づき学生交流協定の覚書も同時に締結した。また、次年度以降、南洋理工大学及びラオス国立大学を加えた、5大学間による締結に向けた取り組みを確認した。さらに、大学間実務担当者会議(各部会)を開催したことにより、今後のプログラム実施内容について意見交換と討議ができ、さらに実施計画と実施体制を確認することができ、円滑な事業運営の意思疎通を図ることができた。初年度に試行的に「日中韓オンライン学生交流プログラム」を実施し、3大学から計29名の学生が参加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で実渡航ができない中、オンライン留学を実現することができ、次年度に開催するオンラインプログラムに係わる諸課題についても把握することができた。